

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率が1.07倍で平成3年6月以来23年1か月ぶり～

＝平成26年7月内容＝

平成26年8月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

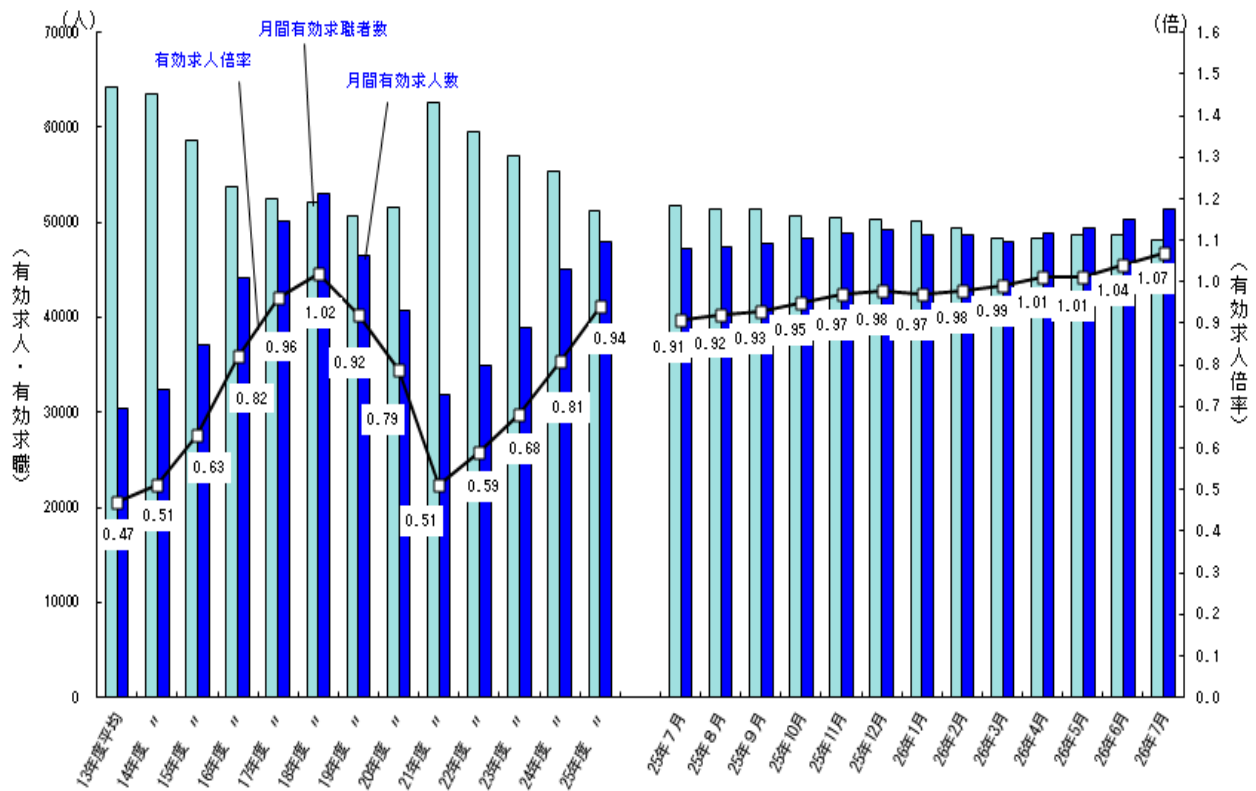
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比+0.8%と堅調に増加しているが、一部の地域や製造業で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は大幅な減少が続いている。

平成26年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月より0.03ポイント上昇し、1.07倍となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

7月末の雇用保険被保険者数は、709,339人で前年同期比0.8%増と52か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。また、製造業は、5月に増加に転じたものの、7月は0.9%減と2か月連続で減少した。これは、電気機械器具製造業において減少が続いており、7月は7.1%減と減少幅が前月より大きくなったことが主な原因と思われる。

「製造業」のうち、化学工業と業務用機械器具製造業で増加が続いている。一方、繊維工業で減少が続いており、印刷・同関連業は2か月連続で、食料品製造業は3か月連続で減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比19.7%減）に伴い、3,654件と前年同月比6.3%減少した。

(2) 失業に関する指標

7月の受給資格決定件数は2,654人で前年同月比18.0%減となり、受給者実人員は11,564人で前年同月比10.1%減と大幅な減少が続いている。

新規求職申込み時の状況を態様別にみると、在職者は、前月に前年同月比4.6%増と4か月ぶりに増加したが、再び0.9%減少した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から21か月連続して減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比2.1%増となった一方、有効求職者数は1.0%減となったことから、前月差で0.03ポイント上昇し1.07倍となった。これは、23年1か月ぶりの有効求人倍率である。また、新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比1.5%増となった一方、新規求職者数は前月と同水準であったことから、前月差で0.03ポイント上昇し1.70倍となった。

新規求人数は、全産業では前年同月比で7.3%増加した。5月には9か月ぶりに減少したが、2か月連続の増加となった。増加要因としては更新求人と製造業や小売業の新規求人の影響によるところが大きい。製造業では、前年同月比18.9%増と13か月連続で増加している。なお、前年同月比が増加に転じた産業は、電子部品、電気機械、情報通信機器製造業で、減少に転じた産業は、建設業、情報通信業、生活関連サービス、娯楽業や医療、福祉などとなっている。

【京都労働局 平成26年8月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

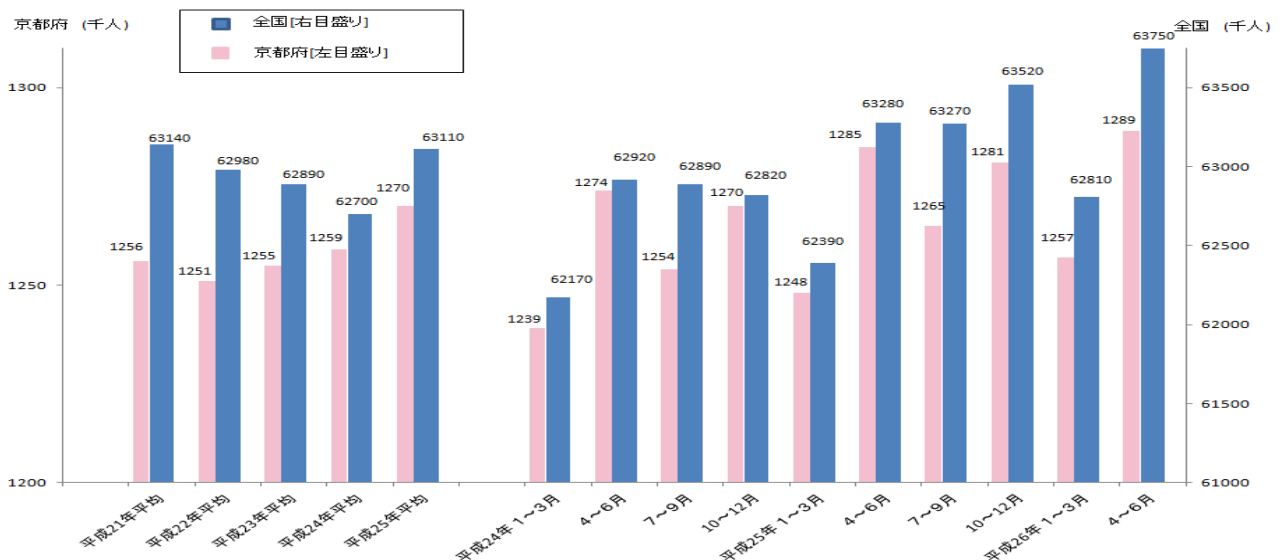
(1) 京都の完全失業率 3.4%と前年同期差0.1ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.5万人と前年同期比4.3%減少した。

(3) 就業者数 128.9万人と前年同期と比べ0.3%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年7月の完全失業率(季節調整値)は3.8%と前月より0.1ポイント悪化した(男性は3.8%、女性は3.7%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、248万人と前年同月差7万人減少した。なお、季節調整値は248万人と前月差4万人増加した。
- (2) 前月と比べ就業者は6万人減少した。雇用者は18万人増加し、非労働力人口は2万人増加(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍であり、前月と同水準となった。

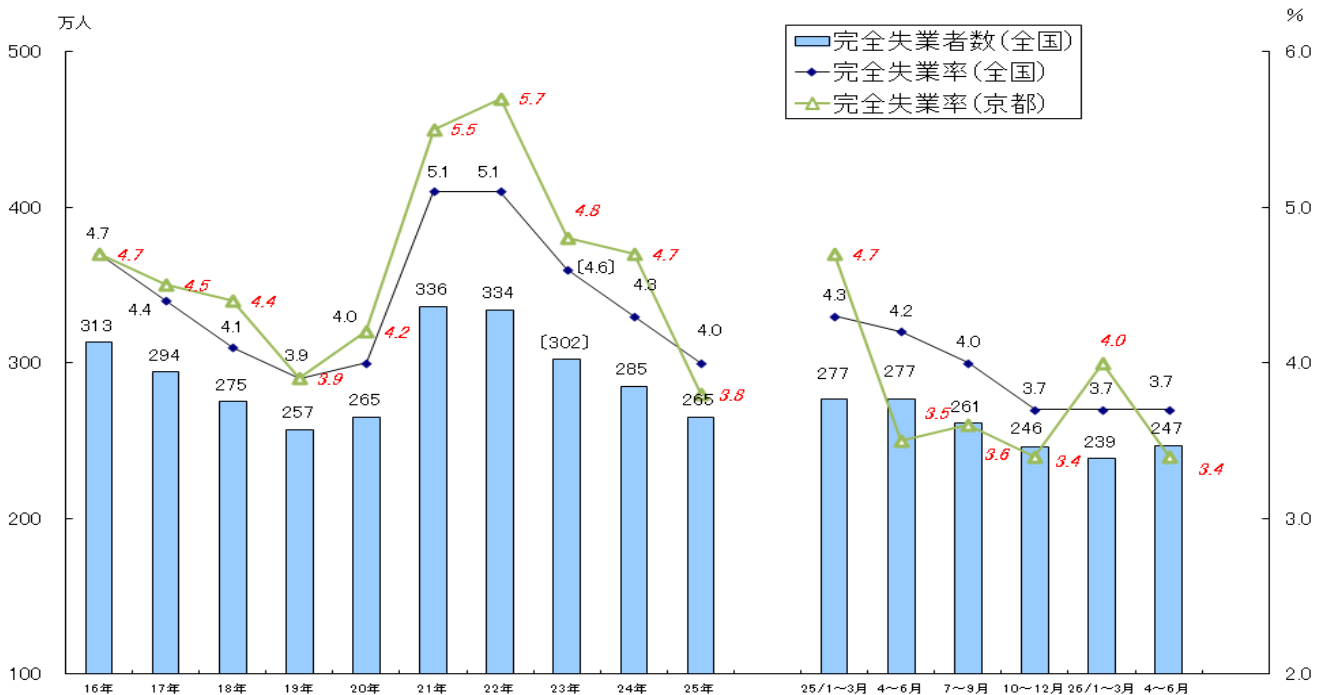
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.66倍と前月より0.01ポイント悪化した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、83万人と前月比1.5%悪化した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年8月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果、
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年7月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	26年	年率換算6.8%減、2四半期ぶりの減少
実質国内総生産成長率	△ 1.7	4~6月	(1次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人	26/7	前月は6,359万人 前月差6万人の減少
(季節調整値) 雇用者数	5,613	26/7	前月は5,595万人 前月差18万人の増加
(原数値) 完全失業者数	248	26/7	男性145万人・女性102万人(季節調整値は248万人) 前年同月差7万人の減少。
(季節調整値) 完全失業率	3.8	26/7	前月差0.1ポイント上昇 前月は3.7%
(季節調整値) 新規求人倍率	1.66	26/7	前月差0.01ポイント低下 前月は1.67倍
(季節調整値) 有効求人倍率	1.10	26/7	前月と同水準 前月は1.10倍
月末被保険者数	40,198,782	26/7	前年同月39,550,658人、前年同月比1.6%増加 前月は40,168,944人
受給資格決定件数	131,069	26/7	前年同月145,845件、前年同月比10.1%減少 前月は122,623件
受給者実人員	520,455	26/7	前年同月599,550人、前年同月比13.2%減少 前月は497,192人
受給率	1.3	26/7	前年同月1.5%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.2%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	128.9	26年 4~6月	前年同期128.5万人 前年同期比0.3%増加 前期は125.7万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	4.5	26年 4~6月	前年同期4.7万人 前年同期比4.3%減少 前期は5.2万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	3.4	26年 4~6月	前年同期3.5% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は4.0%
(季節調整値) 新規求人倍率	1.70	26/7	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.67倍
(季節調整値) 有効求人倍率	1.07	26/7	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.04倍
(原数値) うち中高年齢者	0.74	26/7	前年同月0.65倍 前年同月差0.09ポイント上昇 前月は0.68倍
(原数値) うち55歳以上	0.80	26/7	前年同月0.73倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.74倍
月末被保険者数	709,339	26/7	前年同月703,764人、0.8%増加 前月は710,753人
受給資格決定件数	2,654	26/7	前年同月3,236件、18.0%減少 前月は2,938件
受給者実人員	11,564	26/7	前年同月12,861人、10.1%減少 前月は10,961人
受給率	1.6	26/7	前年同月1.8%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.5%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成26年7月内容 ②
京都労働局職業安定部

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 19,492	26/7	前年同月18,159人 前年同月比7.3%増加 前月は17,524人	
	月間有効求人数	人 49,695	26/7	前年同月45,619人 前年同月比8.9%増加 前月は48,551人	
	新規求職申込件数	件 10,809	26/7	前年同月11,764件 前年同月比8.1%減少 前月は11,262件	
	うち中高年(一般)	件 2,260	26/7	前年同月2,389件 前年同月比5.4%減少 前月は2,325件	
	月間有効求職者数	人 49,472	26/7	前年同月53,130人 前年同月比6.9%減少 前月は51,899人	
	うち中高年(一般)	人 11,403	26/7	前年同月12,287人 前年同月比7.2%減少 前月は11,856人	
	月末適用事業所数	事業所 42,424	26/7	前年同月42,270事業所、0.4%増加 前月は42,386事業所	
	離職票交付枚数	件 6,492	26/7	前年同月6,728件、3.5%減少 前月は6,040件	
	就職件数	件 3,654	26/7	前年同月3,900件 前年同月比6.3%低下 前月は3,760件	
	就職率 (対新規求職者)	% 33.8	26/7	前年同月33.2% 前年同月差0.6ポイント上昇 前月は33.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 25.2	26/7	前年同月24.0% 前年同月差1.2ポイント上昇 前月は22.3%	
	充足率 (対新規求人)	% 18.7	26/7	前年同月21.4% 前年同月差2.7ポイント低下 前月は21.3%	
	26年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.12	26/6	前年同月1.78倍 前年同月差0.34ポイント上昇
		就職内定率	% 99.4	26/6	前年同月99.1% 前年同月差0.3ポイント上昇
障害者実雇用率	% 1.93	25/6	全国1.76% 24年6月は1.80% (全国は1.69%)		
京都府推計人口	人 2,615,232	26/7	平成26年7月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 20,991	26/7	4か月連続の減少 前年同月比3.3%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 28	26/7	前年同月36件、前年同月比22.2%減少 前月は32件		
(京都市) 消費者物価指数	(速報) 総合指数 104.0	26/7	前年同月比3.3%の上昇 前月比0.2%の低下		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)